アルバイトとして外国人留学生を雇う場合は?

外国人留学生などのアルバイト料の源泉徴収はどうしたらよいでしょうか

近年、日本で働く外国人留学生が増加し、コンビニエンスストアや飲食店などで働く外国人を目にする機会も多くなっていると思いますが、アルバイトとして雇う外国人留学生の給与に係る所得税の源泉徴収の取り扱いはどのようにしたらよいのでしょうか。

学生条項の内容次第では免税となる場合も

税務上、アルバイトとして雇う外国人留学生への給与は、原則課税となります。「居住者」<u>※国内に住所があり、現在まで引き続いて1年以上居所がある人</u>の場合は累進税率、「非居住者」<u>※居住者以外</u>の場合には 20.42%で源泉徴収することになります。

ただし、租税条約がある国から来日している留学生については、租税条約の適用を受けることができます。 例えば、アルバイトで雇っている外国人留学生が、4年制大学等に通っていて、その外国人留学生が...

- ① 「居住者」に該当する場合
- ② 「日本」と「アルバイトとして雇う外国人留学生の国」との間で租税条約が締結されている場合
- ③ 租税条約などの中に、学生条項として「生計等のために受け取る所得等については、一方の締結国(日本) の租税を免除する」などという規定がある場合

上記の要件を満たす場合には、その外国人留学生への給与に係る所得税は免税となります。なお、この免税措置を受けるためには、その外国人留学生に給与が支払われる日の前日までに、事業主(給与の支払者)は所轄税務署に対し、「租税条約に関する届出書」のほか、外国人留学生の「在学する学校が発行する在学証明書等」を提出することが必要になります。

主な国	租税条約 等の有無	源泉徴収の有無
中国	0	免税
韓国	0	継続5年以内 年間2万米ドル相当まで免税
タイ	0	滞在期間 5 年以内免税
ベトナム	0	課税(条約の規定により)
インド	0	課税(条約の規定により)
フィリピン	0	継続5年以内 年間1500米ドル相当まで免税
ブラジル	0	継続3年以内 年間1000米ドル相当まで免税
パキスタン	0	最初に教育を受け始めた日から3年以内年間150万円まで免税
ネパール	×	課税
ペルー	×	課税

※課税の場合、その給与等については、その外国人留学生が居住者か非居住者かの判定を行った上で、それぞれ の区分に応じた源泉徴収を行うこととなります。 様 式 8 **FORM**

租税条約に関する届出書 APPLICATION FORM FOR INCOME TAX CONVENTION

税務署整理欄\ For official use only

者 受	٠.,		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
払 <u>者</u> 受	、付加	務, 署	(付
/	1	/	\\
į	}	(}
``	,	``	,

教授等・留学生・事業等の修習者・交付金等の受領者の報酬・交付金等に 対する所得税及び復興特別所得税の免除

Relief from Japanese Income Tax and Special Income Tax for Reconstruction on Remunerations, Grants, etc., Received by Professors, Students, or Business Apprentices

この届出書の記載に当たっては、別紙の注意事項を参照してください。 See separate instructions.

適用;有、無 確認 確認

禾	兑務	署	長	殿
---	----	---	---	---

To the District Director, 適用を受ける租税条約に関する事項;

Tax Office

Applicable Income Tax Convention

日本国と The Income Tax Convention between Japan and との間の租税条約第 _条第____項_ <u>, Article</u>, para.

報酬・交付金等の支払を受ける者に関する事項;

Details of Recipient of Remune	eration, etc.					
氏 Full name	名					
日本国内における住 Domicile or residence						(電話番号 Telephone Number)
個人番号(有する場合 Individual Number (Limited to						
入 国 前 の Domicile before entry i	住 所 nto Japan					(電話番号 Telephone Number)
(年齢 Age) (国籍 Nationality	r) (入国年月日 Da	ate of Entry)	(在留期間	Authorized	Period of Stay)	(在留資格 Status of Residence)
下記「4」の報酬・交付金等にて税される国及び納税地(注6) Country where the recipient is to on Remuneration, etc., mentione the place where he is to pay tax	axable as resident d in 4 below and				(納税者番号	Taxpayer Identification Number)
日本国において教育若しくは研 究を行い又は在学し若しくは訓 練を受ける学校、事業所等	名 称 Name					
School or place of business in Japan where the Recipient teaches, studies or is trained	所 在 地 Address					(電話番号 Telephone Number)

報酬・交付金等の支払者に関する事項;

Details of Payer of Remunerat	tion, etc.			
氏 名 又 は Full name	名 称			
住所(居所)又は本店(主たる Domicile (residence) or Place o office)	事務所)の所在地 f head office (main		(電話番	号 Telephone Number)
個 人 番 号 又 は (有 す る 場 合 の Individual Number or Corporate Number (Lim				
日本国内にある事務所等 Office, etc. located in Japan	名 称 Name		(事業の内	容 Details of Business)
	所 在 地 Address		(電話番	号 Telephone Number)

上記「3」の支払者から支払を受ける報酬・交付金等で「1」の租税条約の規定の適用を受けるものに関する事項; Details of Remuneration, etc., received from the Payer to which the Convention mentioned in 1 above is applicable

所 得 の 種 類 Kind of Income	契約期間 Period of Contract	報酬・交付金等の支払期日 Due Date for Payment		報酬・交付金等の支払方法 Method of Payment of Remunerations, etc.	報酬・交付金等の金額及び月額・年額の区分 Amount of Remunerations, etc. (per month, year).
	受ける者の資格及び提供す of Remuneration, etc., ices rendered				

5	上記「3」の支払者以外の者から日本国内における勤務又は人的役務の提供に関して支払を受ける報酬・給料に関する事項(注7); Other Remuneration, etc., paid by Persons other than 3 above for Personal Services, etc., performed in Japan (Note 7)

	参考となるべ s (Note 8)	き事項(治	È8);											
る租税条約所 に関すと と 立 と を 立 と を 立 と を う の は り る と を う こ る と う こ も う と う こ も う と う こ も う こ も う と う も う と う と う と う と う と う と う と う	年	を受けるさ税法及びは 興特別所行 書(及び付	ものである 地方税法の 导税に関す 表)の記載 日 	ことを、 特の 事項 が II	「租税条系 ご関する法? の規定に。	約等の実 律の施行 より届け	Im Ta Er co ap Co me foi	plementation Act, the forcement of the following states of the following stat	on of the ne Corpo of Incom Special Inform unde mentioned 4 above ttachment	the provision Law concern ration Tax A the Tax Conv come Tax for the belief in 1 above and also her form) is con	ing the S Act and rentions a r Recons that the e is appl reby decl	special Mea the Local and the M truction, I provisions icable to are that th	usures of tall tax Acception Accept A	the Income t for the Ordinance ubmit this ncome Tax tion, etc.,
	報酬・交付金 Signature of				ion, etc.									
	に関する事項 of the Agent	i ; この ; If this	の届出書を form is pr	代理人に epared	こよって提出 and submit	出する場合 tted by th	には、 ie Agen	次の欄に訂 t, fill out	己載してく the follov	ださい。 ving columns	s.			
	、の 資 格 of Agent in	氏 名	(名 Full name	称)							Name	理人の届 of the Tax gent is re	Office w	
納税省 Tax A その他	理人 ※ gent lの代理人 Agent	住所(Domicile or locat						(電話番号	Telepho	one Number)		Sent 13 Te		税務署 Tax Offic
求、届 より選・	税管理人」と 出、納付等の 任し、かつ、 代理人をいい	事項を処理 日本国には	里させるた	め、国和	見通則法の!	規定に		taxpay Office order concer return	er and i for the to hav ning the , applicat	means a s registered blace where e such ag Japanese ions, claims, ct on Genera	at the the taxpent take national paymen	District payer is to the necessity taxes, set of taxes,	Director o pay his sary produch as formation	of Tax tax, in cedures iling a
If the 特典条項 "Attach Limitat <u>i</u>	受ける租税条 applicable co に関する付表 ment Form on on Ben attached	onvention の添付 for	has article ∟有Yes □添付省□ (特典条□	e of limi 略 Atta 頁に関す	tation on b chment not	benefits required 系付して提	出したね	組税条約に pplication for Limit	こ関する届 に for inc	出書の提出 ome tax Benefits	E	年	月	日)
			Article	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	VALO 11		·		on on	Dononto				